令和８年度

刈谷市環境都市アクションプラン推進会議資料

産業環境部環境推進課

資料１

刈谷市のＣＯ２排出量

１　削減目標

現行のアクションプランで掲げるＣＯ２排出量の削減目標は、2030 年度に 2013 年度比で 48%削減となっています。

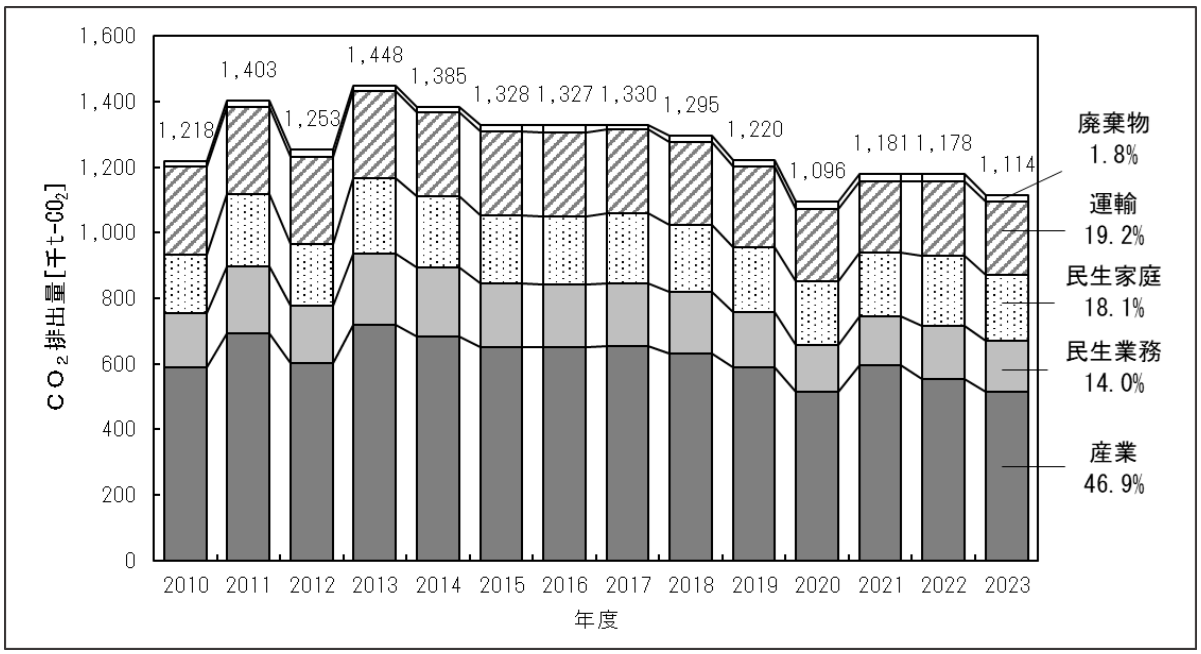
この目標は、前回改定を行った令和５年度（2023 年度）において、統計資料等によって算定可能であった2013年度のＣＯ２排出量を基準とし、将来推計とＣＯ２削減効果の推計から設定したものです。

刈谷市における2030年度のＣＯ２削減目標
2013年度比で48%削減　（現状趨勢（ＢＡＵ）比で43%削減）

２　ＣＯ２排出量の算定結果

（１）刈谷市の部門別ＣＯ２排出量の推移

2023 年度におけるＣＯ２排出量を算定した結果、1,114,120t-CO_2 となり、基準年度（2013 年度）の 1,447,827t-CO_2 から約 23.0%削減されました。



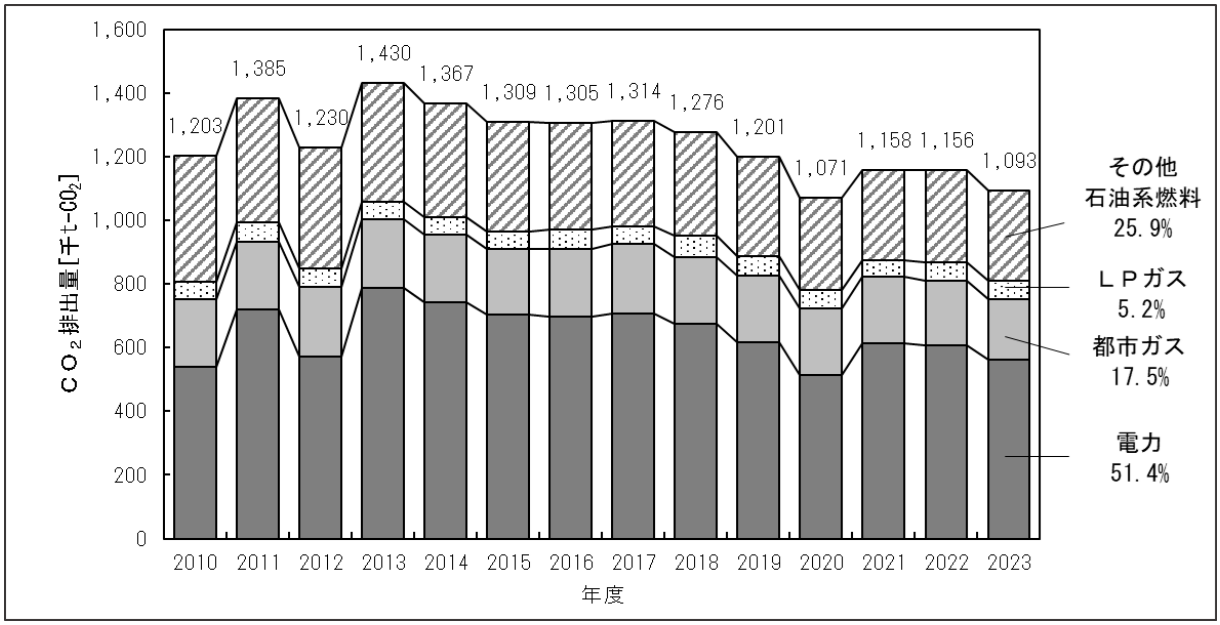
刈谷市のCO_2排出量の推移(t-CO_2)

2013年度	2021年度	増減		2030年度(目標値)	
(基準年度)		排出量	基準年度比	排出量	基準年度比
1,447,827	1,180,627	−267,200	−18.5%	752,870	−48.0%

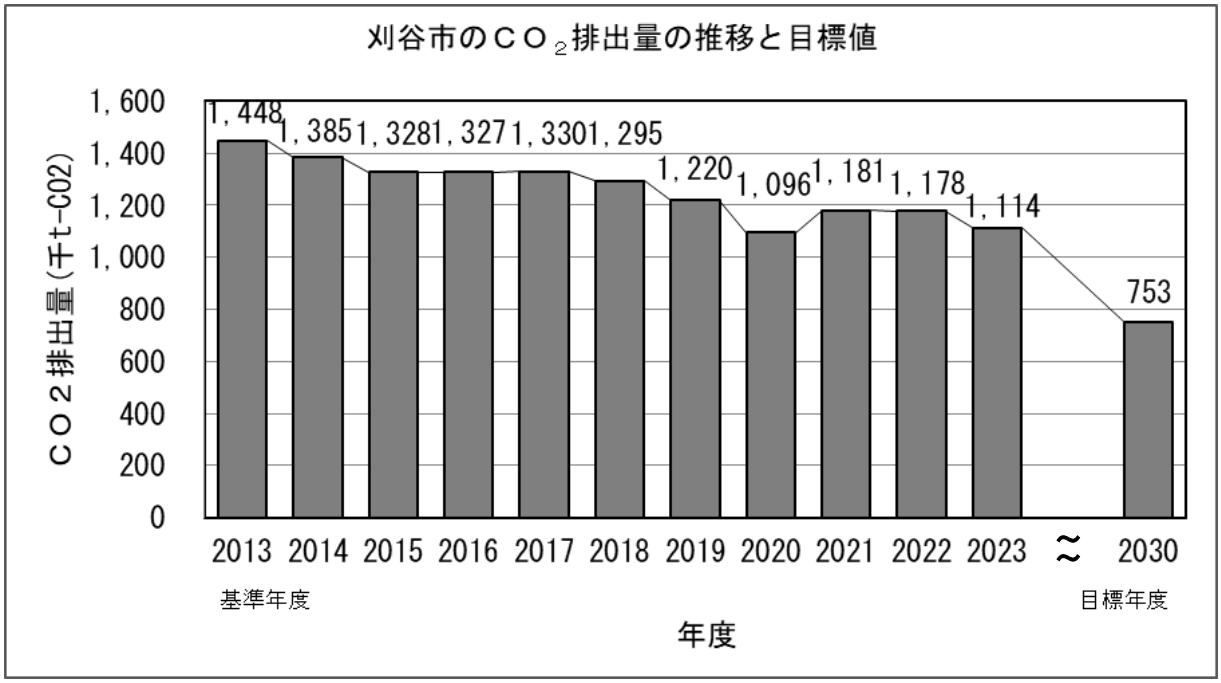
2022年度	増減	
	排出量	基準年度比
1,177,836	−269,991	−18.6%

2023年度	増減	
	排出量	基準年度比
1,114,120	−333,707	−23.0%

（２）刈谷市のエネルギー源別ＣＯ₂排出量の推移（廃棄物部門を除く値）



（３）刈谷市のＣＯ₂排出量の推移と目標値

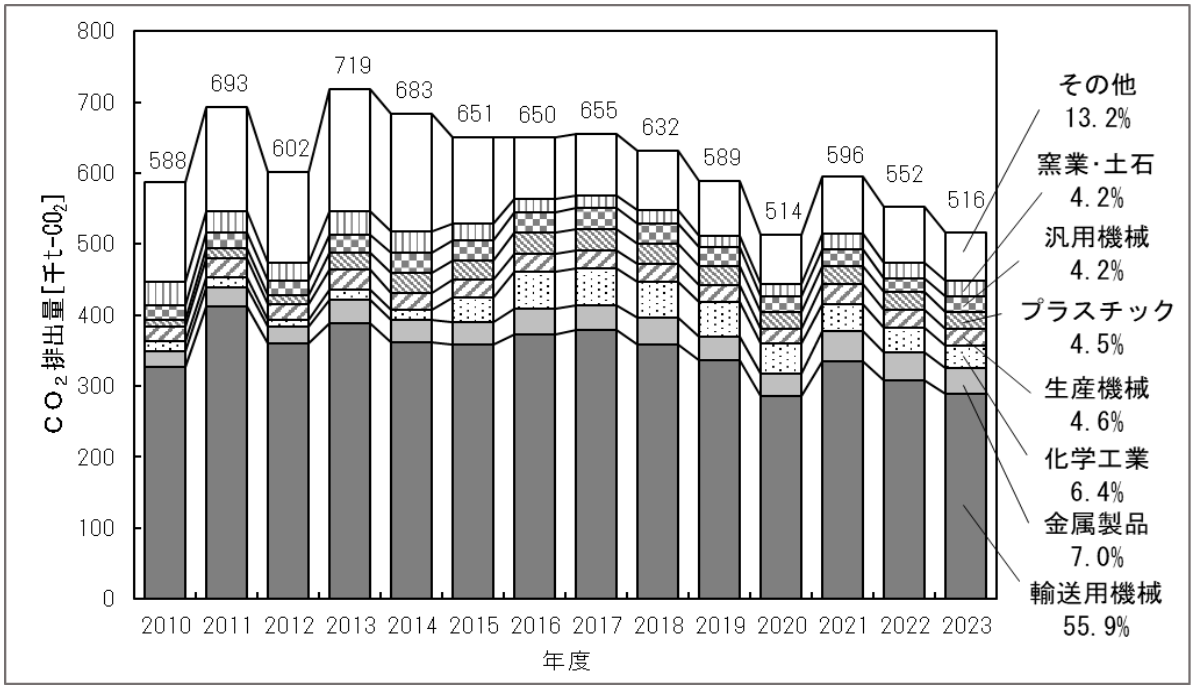


刈谷市のCO_2排出量の推移と目標値(t-CO_2)

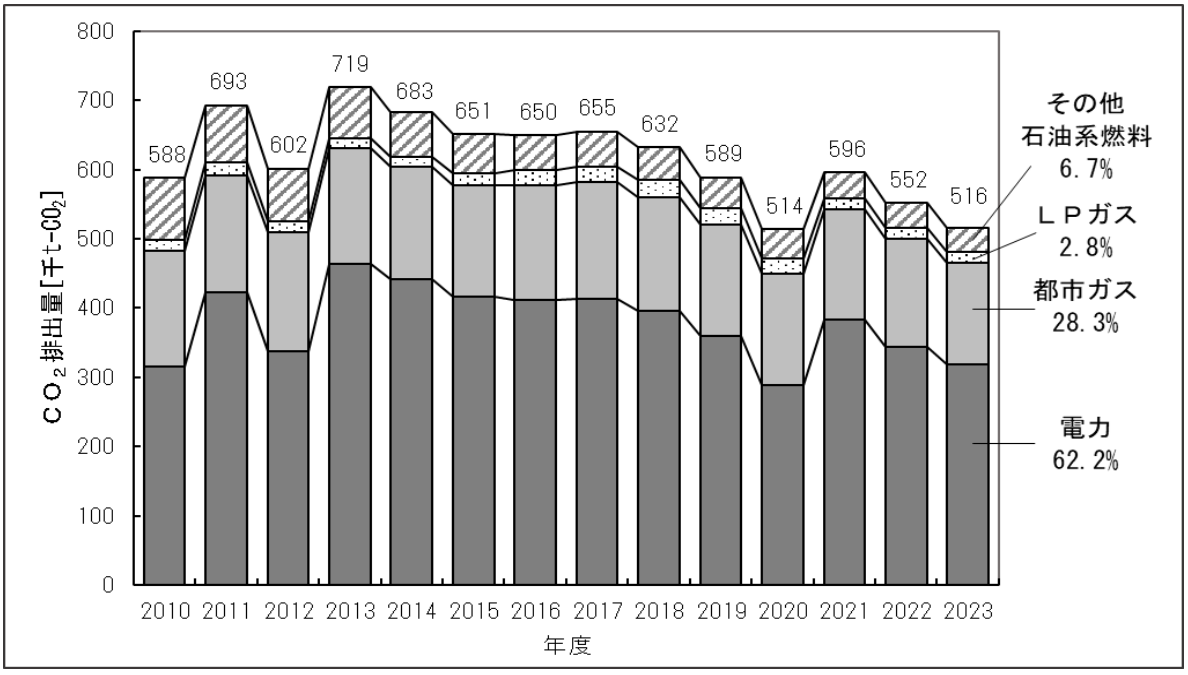
2013年度	2030年度(目標値)	
(基準年度)	排出量	基準年度比
1,447,827	752,870	-48.0%

3　刈谷市のＣＯ２排出量の推移（部門別）

（１）産業部門



＜業種別ＣＯ２排出量の推移＞

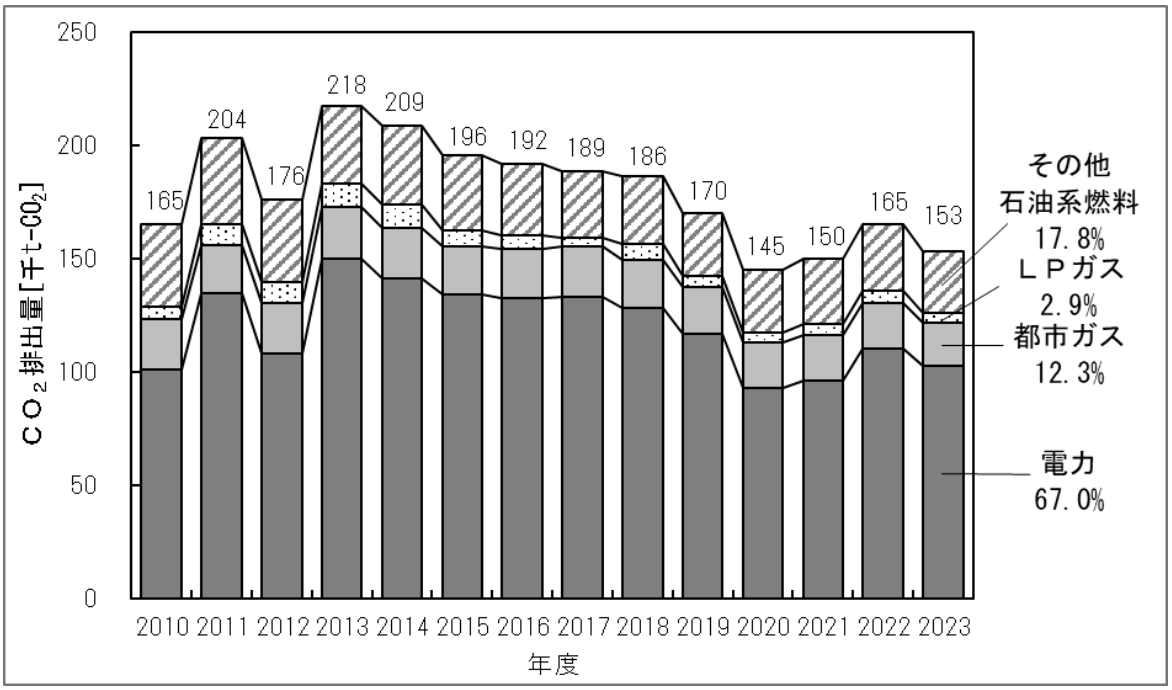


＜エネルギー源別ＣＯ２排出量の推移＞

産業部門のCO_2排出量(t-CO_2)

2013年度	2021年度	増減	
（基準年度）		排出量	基準年度比
718,595	595,757	−122,838	−17.1%
	2022年度	増減	
		排出量	基準年度比
	552,243	−166,352	−23.1%
	2023年度	増減	
		排出量	基準年度比
	515,914	−202,681	−28.2%

（２）民生業務部門

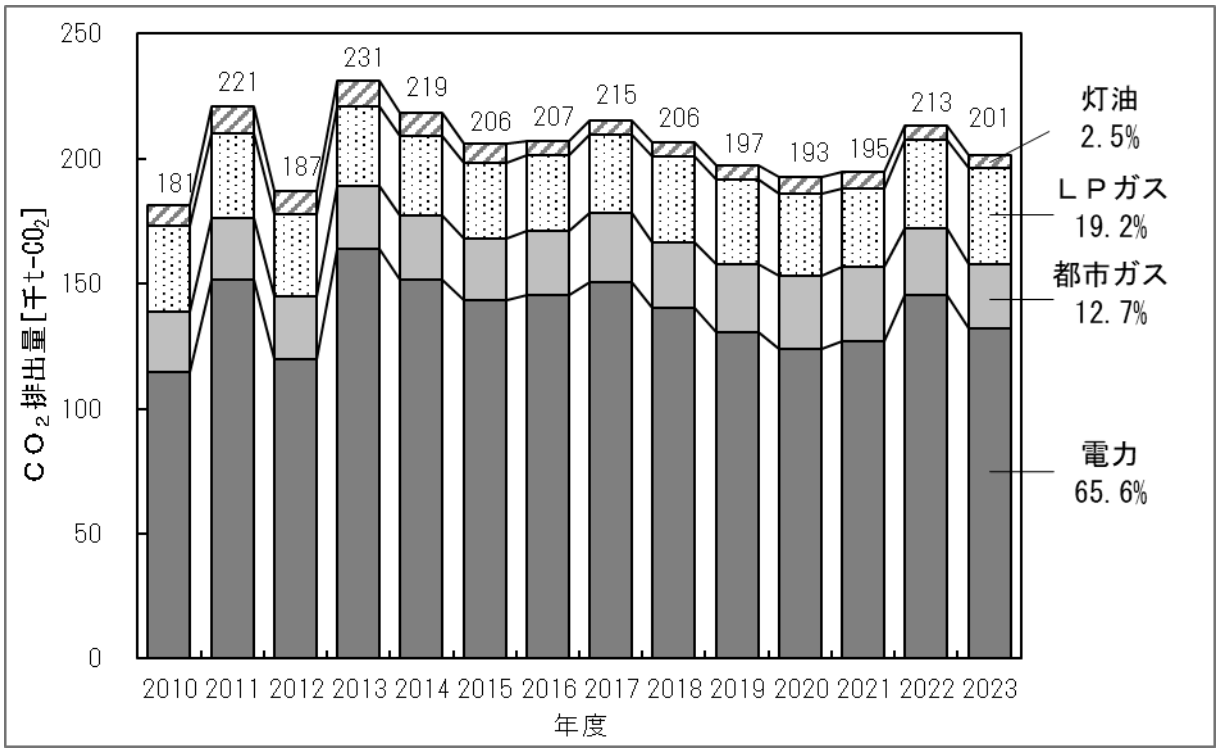


＜エネルギー源別ＣＯ２排出量の推移＞

民生業務部門のCO_2排出量(t-CO_2)

2013年度	2021年度	増減	
（基準年度）		排出量	基準年度比
217,661	149,715	−67,946	−31.2%
	2022年度	増減	
		排出量	基準年度比
	164,967	−52,694	−24.2%
	2023年度	増減	
		排出量	基準年度比
	153,190	−64,471	−29.6%

（３）民生家庭部門

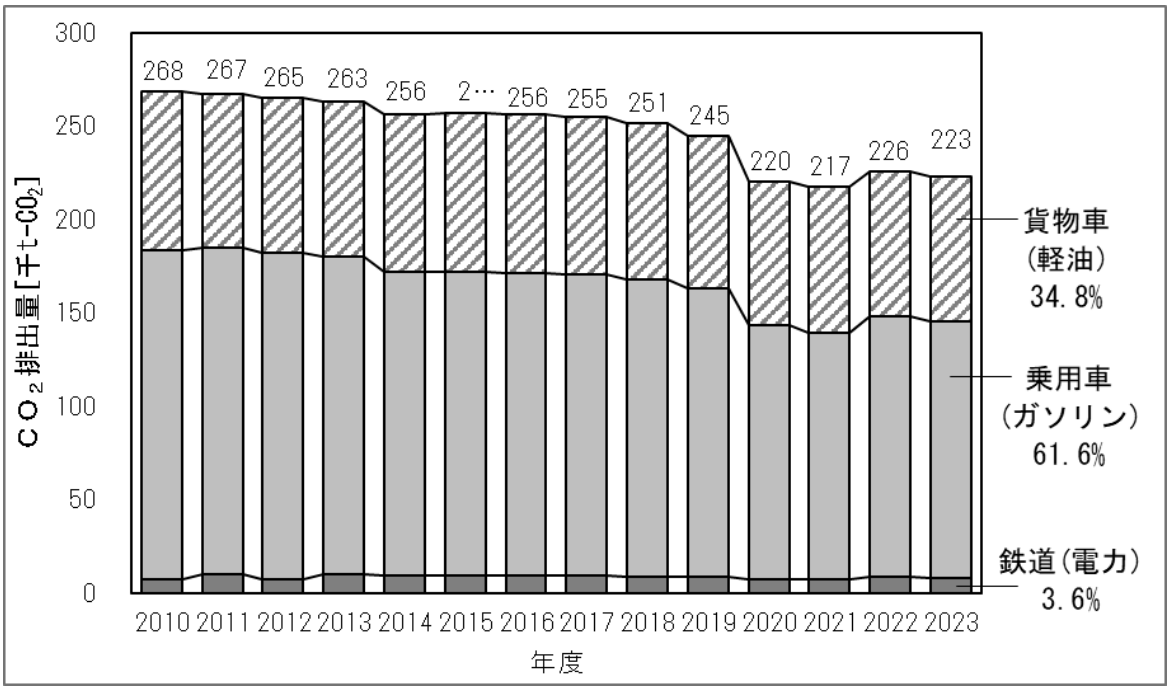


＜エネルギー源別ＣＯ２排出量の推移＞

民生家庭部門のCO_2排出量(t-CO_2)

2013年度	2021年度	増減	
(基準年度)		排出量	基準年度比
231,304	194,941	−36,363	−15.7%
	2022年度	増減	
		排出量	基準年度比
	213,363	−17,941	−7.8%
	2023年度	増減	
		排出量	基準年度比
	201,287	−30,017	−13.0%

（４）運輸部門

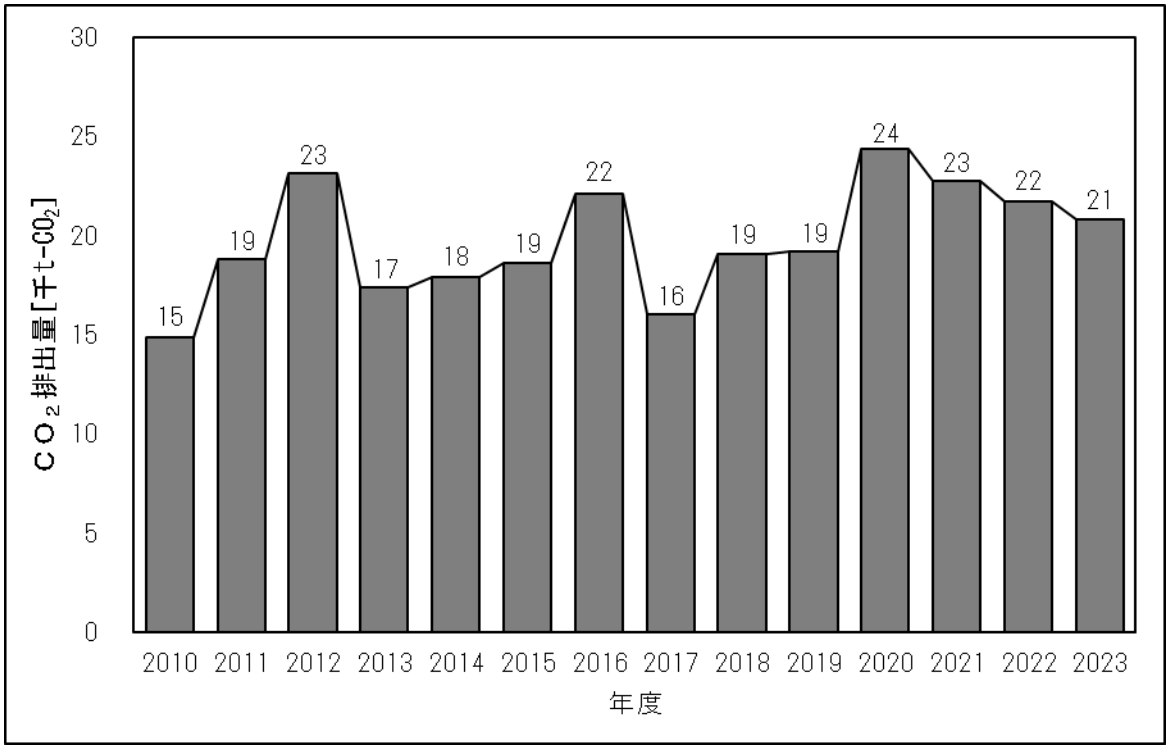


＜エネルギー源別ＣＯ２排出量の推移＞

運輸部門のCO_2排出量(t-CO_2)

2013年度	2021年度	増減	
(基準年度)		排出量	基準年度比
262,900	217,446	−45,454	−17.3%
	2022年度	増減	
		排出量	基準年度比
	225,553	−37,347	−14.2%
	2023年度	増減	
		排出量	基準年度比
	222,889	−40,012	−15.2%

（５）廃棄物部門



廃棄物部門のCO_2排出量(t-CO_2)

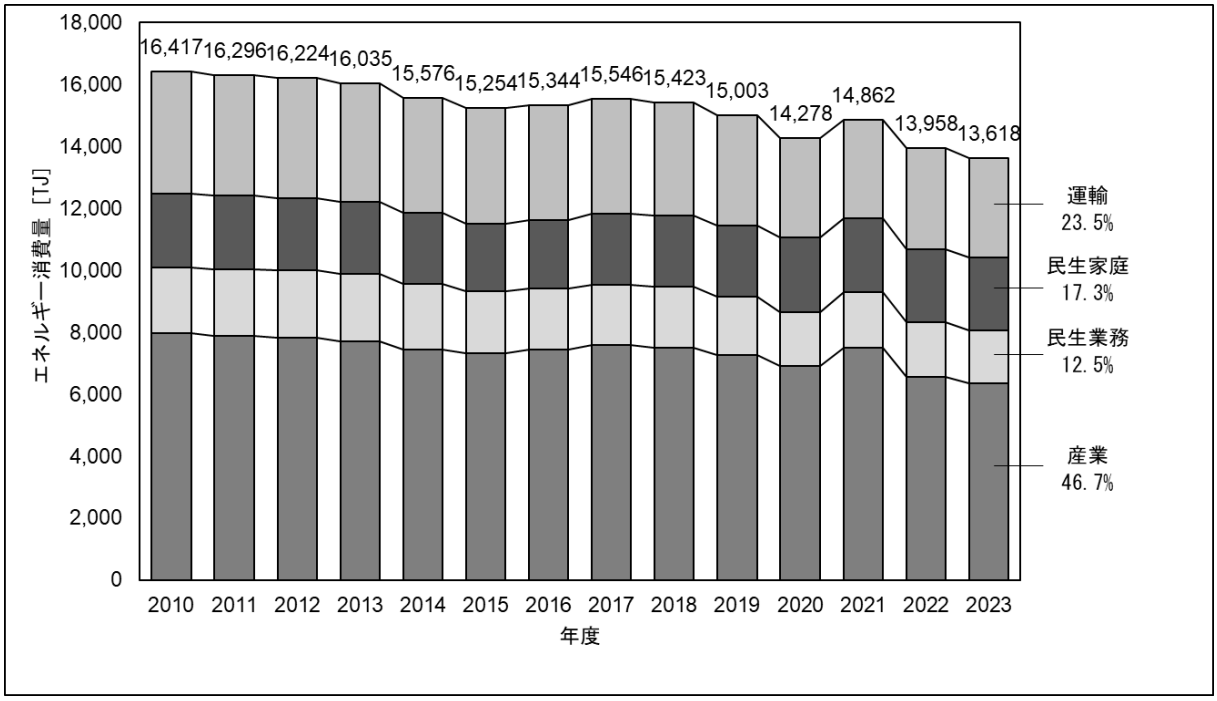
2013年度	2021年度	増減	
（基準年度）		排出量	基準年度比
17,367	22,768	5,401	31.1%
	2022年度	増減	
		排出量	基準年度比
	21,710	4,343	25.0%
	2023年度	増減	
		排出量	基準年度比
	20,840	3,473	20.0%

4　エネルギー消費量について

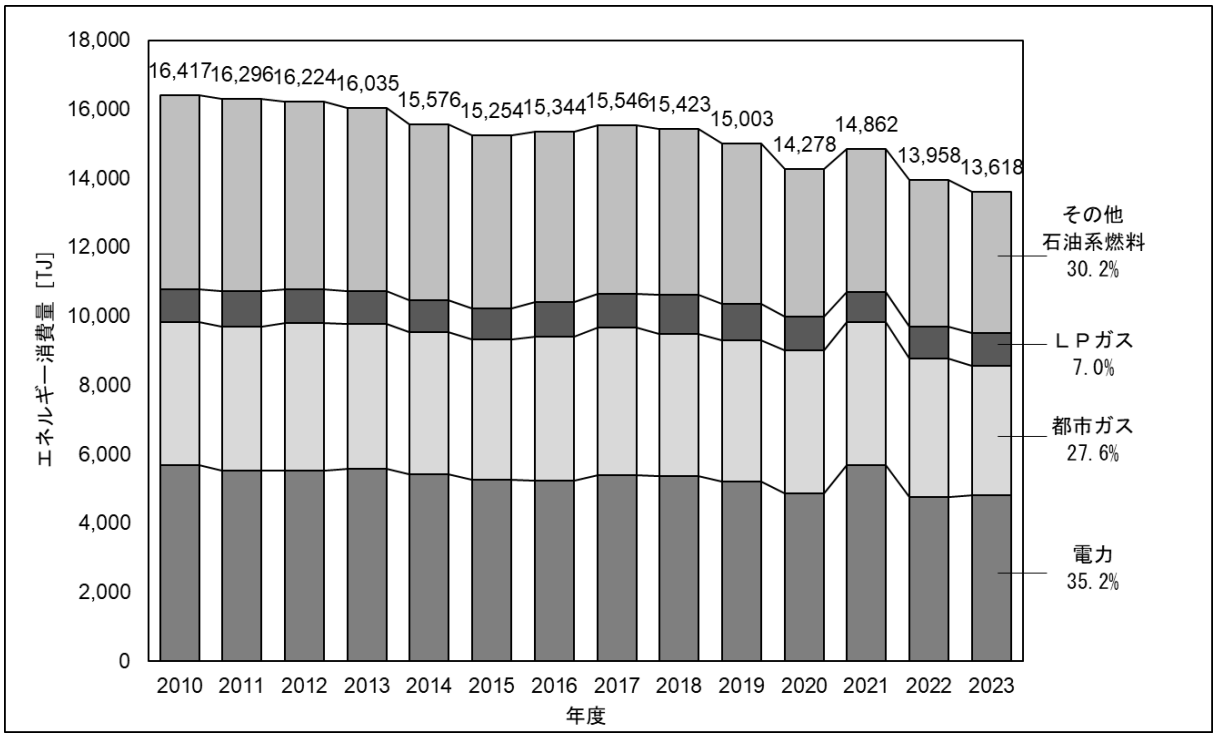
CO_2排出量の基本的な算定式
「　CO_2排出量　＝　エネルギー消費量　×　CO_2排出係数　」

「エネルギー消費量」が変動しない場合であっても、CO_2排出係数（各エネルギーの単位生産量・消費量等あたりの排出量を表す数値）が減少した場合、CO_2排出量は減少することとなるため、CO_2排出係数も注目すべき値であると言えます。

2023年度は、家庭や事業活動における省エネルギーの取組が進んだことによってエネルギー消費量が前年度より減少し、近年で最も低い数値となりました。



＜部門別エネルギー消費量の推移＞

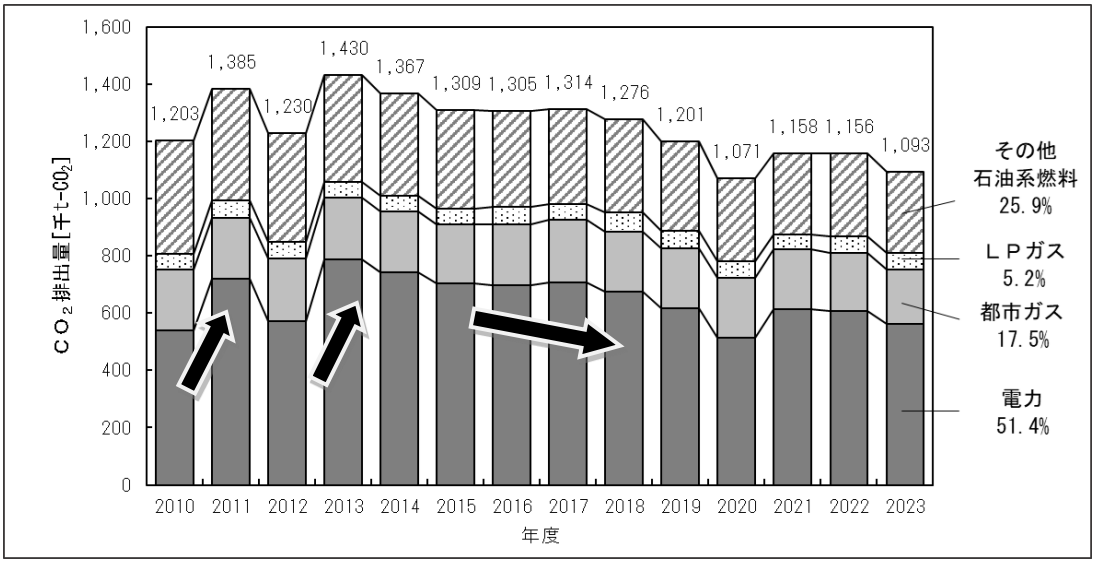


＜エネルギー源別エネルギー消費量の推移＞

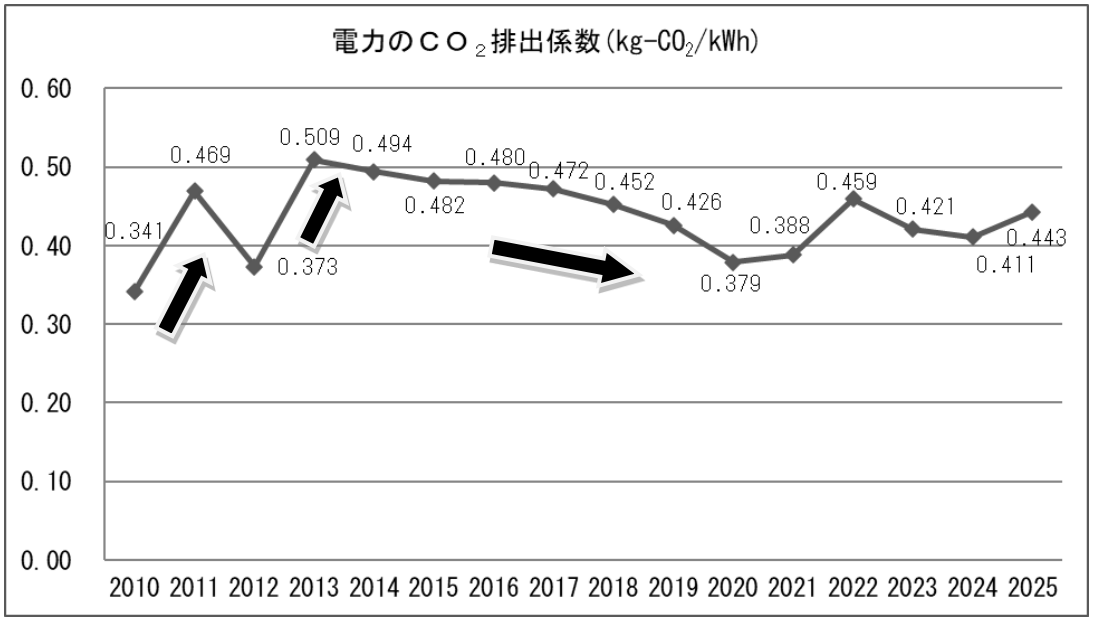
５　エネルギー源別ＣＯ₂排出量と電力のＣＯ₂排出係数

エネルギー源別のＣＯ₂排出量をみると、電力が全体の約半分を占めているため、本市のＣＯ₂排出量は、電力のＣＯ₂排出係数の変動が大きく影響します。

2013 年度は、東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止によって火力発電の割合が増加したため、ＣＯ₂排出係数が高くなり、本市のＣＯ₂排出量も高い数値となっておりましたが、その後は再生可能エネルギーの普及等により、ＣＯ₂排出係数は減少傾向にありました。**2022 年度は一時的に電力のＣＯ₂排出係数が上がりましたが、2023 年度は減少しており、エネルギー消費量も減少しているため、2023 年度のエネルギー源別ＣＯ₂排出量自体についても減少しました。**



＜エネルギー源別ＣＯ₂排出量の推移（廃棄物部門を除く値）＞



＜中部電力ミライズ㈱の電力のＣＯ₂排出係数の推移（調整後排出係数）＞

出典：中部電力ミライズ㈱ホームページ

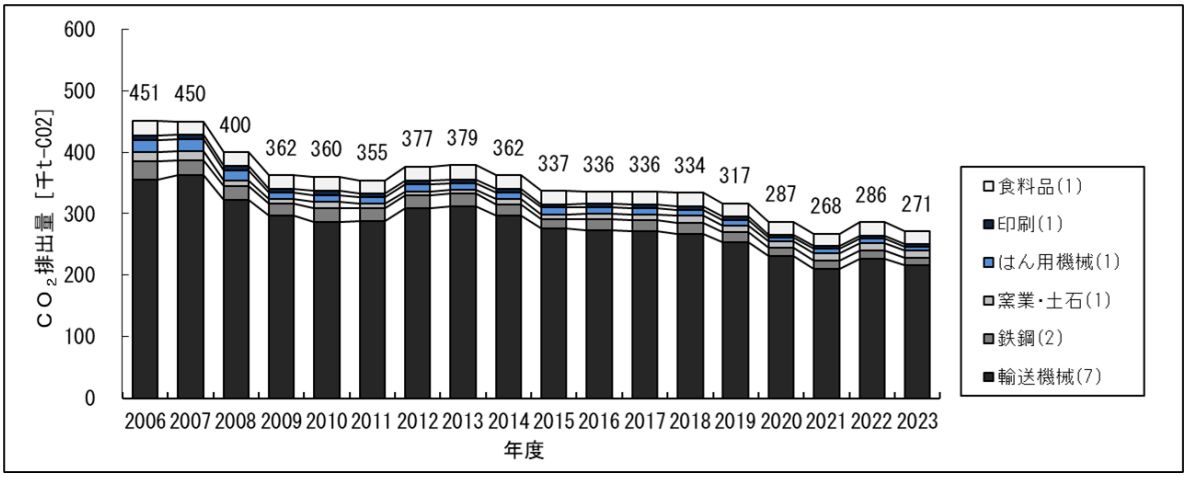
６　刈谷市内の大規模製造業事業所によるCO_2排出量

（１）「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」について

平成 17 年（2005 年）の地球温暖化対策推進法の改正により、温室効果ガスを相当程度多く排出する者（特定排出者）に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（ＳＨＫ）」が導入されました。刈谷市では国に開示請求を行い、市内事業所のデータを温室効果ガス排出量の算定に使用し、下記のグラフを作成しています。

（２）ＳＨＫ公表データの掲載について

ＳＨＫの報告対象となる事業所数は年度ごとに異なりますが、推移を比較するため、制度の開始以降連続して報告している市内の製造業の事業所を掲載します。制度開始当初より連続して報告している事業所は 13 事業所あり、それらの事業所による 2023 年度のCO_2排出量は 271 千 t-CO_2でした。



＜刈谷市内の大規模製造業事業所によるCO_2排出量＞
出典：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」を基に作成

大規模製造事業所のCO_2排出量　　[t-CO_2]

2013年度	2021年度	増減	
		排出量	基準年度比
378,960	267,647	−111,313	−29.4%
	2022年度	増減	
		排出量	基準年度比
	286,428	−92,532	−24.4%
	2023年度	増減	
		排出量	基準年度比
	271,098	−107,862	−28.5%

※ＳＨＫでは、報告年度の電力消費量に前年度の電力のCO_2排出係数（調整前）を乗じてCO_2排出量を算出しているため、市で算出したCO_2排出量と比較することはできません。

資料２

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート

刈谷市では、緩和策として「産業」、「モビリティ」、「エコライフ」、「エネルギー」の４つの分野と、適応策の取組を進めています。

分野別の施策の体系

各施策の概要			関連するＳＤＧｓの目標
緩和策	産業 (Industry)	(I-1) 事業者の省エネルギー・再生可能エネルギー設備等の導入促進	
		(I-2) 事業者の脱炭素意識の向上・取組連携	
	モビリティ (Mobility)	(M-1) 環境負荷の少ない交通体系の構築	
		(M-2) エコモビリティライフの推進	
	エコライフ (Life)	(L-1) 市民や子どもたちを対象とした環境教育の推進	
		(L-2) ３Ｒの推進	
		(L-3) 緑化の推進	
	エネルギー (Energy)	(E-1) 化石燃料への依存の低減	
		(E-2) 地域新電力会社と連携したエネルギーの地産地消の推進	
適応策 (Adaptation)		(A-1) 気候変動への適応	

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート 【産業分野】

取組指標	事業用脱炭素促進設備導入費補助制度の補助件数（累計）	基準年(2022年度)	実績(2025年度)	将来目標(2030年度)
		－	36件	160件
達成度	23%			

(I-1)事業者の省エネルギー・再生可能エネルギー設備等の導入促進

(I-1-1)事業者の脱炭素化に向けた取組の推進

①事業用脱炭素促進設備導入費補助制度の実施【新規】

取組内容	CO_2削減を目的とした設備の導入、エネルギー転換等にかかる経費に対して補助を行うとともに、導入効果を検証し、成功事例の紹介を行います。	担当課	環境推進課
実施状況	市内の事業所に対して、CO_2削減を目的とした設備の導入、エネルギー転換等にかかる経費に補助金を交付決定しました。 ・交付決定件数／12件		

数値目標：事業用脱炭素促進設備導入費補助制度によるCO_2削減見込量（年間）

現状値	実績							目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
－	233t-CO_2/年	271t-CO_2/年	458t-CO_2/年						500t-CO_2/年

②省エネルギー診断の啓発【新規】

取組内容	事業所の現在のエネルギー使用状況等を調査し、その調査に基づいて効率の良いエネルギー使用の提案が受けられる省エネルギー診断の普及啓発を行います。	担当課	環境推進課
実施状況	市内の事業者に対して省エネルギー診断が実施可能な事業者をリスト化してホームページで公開しました。		

(I-1-2)公共施設の脱炭素化の推進

①公共施設における省エネルギー設備等の率先導入【新規】

取組内容	公共施設の照明をＬＥＤ照明器具に計画的に更新します。	担当課	施設保全課
実施状況	雁が音中学校他１施設における照明機器のＬＥＤ化を実施しました。		

数値目標：照明LED化率　（LED化完了施設棟数／総施設棟数）

現状値	実績							目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
60.2%	73.7%	90.4%	93.3%						100%

取組内容	公共施設のＺＥＢ化について検討し、施設の消費エネルギーの削減を推進します。	担当課	施設保全課
実施状況	新築工事において、設計段階からＺＥＢ化対応の取組みを実施しました。		

(I-2)事業者の脱炭素意識の向上・取組連携

(I-2-1)事業者の脱炭素意識の向上

①かりやeco事業所認定制度の継続、取組の周知・啓発

取組内容	「かりやeco事業所認定制度」を継続実施し、認定事業所の拡大、取組を周知・啓発する手法について研究します。	担当課	環境推進課
実施状況	環境に配慮した取組を積極的に行っている事業所を「かりやeco事業所」として認定し、認証ステッカー等の配布やホームページ等の掲載による紹介を行いました。		

数値目標：かりやeco事業所認定数

現状値	実績							目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
40件	41件	31件	36件						60件

②かりやエコマップの活用

取組内容	「かりやエコマップ」を市ホームページに掲載し、市内の事業者等が行うエコな取組を紹介します。また、必要に応じて改訂します。	担当課	環境推進課
実施状況	「かりやエコマップ」を市ホームページに掲載し、市内の事業者等が行うエコな取組を紹介しました。		

③事業者向けセミナー等の実施【新規】

取組内容	事業者の自主的な脱炭素の取組を促進するため、脱炭素経営の実践手法等を学ぶ研修会の開催について検討します。	担当課	環境推進課
実施状況	脱炭素経営の意義や具体的な手法としての省エネ診断、取組事例、支援制度について、碧海信用金庫との共催で脱炭素経営セミナーを開催しました。		

数値目標：脱炭素セミナーの参加事業者数（累計）

現状値	実績							目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
－	－	22社	41社						100社

(I-2-2)事業者と連携した環境施策の推進

①産業分野における新たな環境施策の推進【新規】

取組内容	市内企業の技術を活かした脱炭素まちづくりに資する施策の研究を進めます。	担当課	環境推進課
実施状況	株式会社アイシンとの連携による、エネファームを活用したCO_2削減プログラム「かりやカーボンニュートラルバンク」について、Ｊ－クレジットのプログラム型プロジェクトとして認証を受け、加入者の増加を図りました。　＜年度末加入者数＞68人 東邦ガス株式会社による、エネファーム及び太陽光発電システムを活用したCO_2削減プログラム「くらしカーボンニュートラルクラブ」に参加し、加入者の増加を図りました。　＜年度末加入者数＞232人		

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート 【モビリティ分野】

取組指標	次世代自動車購入費等補助制度（ＥＶ・ＰＨＥＶ・ＦＣＥＶ）の補助件数（累計）	基準年（2022年度）	実績（2025年度）	将来目標(2030年度)
		953台	1,520台	2,600台
達成度	58%			

(M-1)環境負荷の少ない交通体系の構築

(M-1-1)自転車活用の促進

①自転車通行空間、歩道、街路樹等の整備

取組内容	歩道や街路樹等の整備を推進し、快適に走行できる自転車通行空間の確保に努めます。	担当課	土木管理課、道路建設課、都市交通課
実施状況	優先整備路線（延長3.0km）である、市道2-191・215・200号線（グリーンモールさくら）において、車道混在（矢羽根）を0.5km整備した。		

数値目標	自転車通行空間整備延長割合 （整備済み延長：0 km／優先整備路線計画延長:3.0km）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	0%	0%	0%	16%						100%

②駐輪場の整備・運営

取組内容	駐輪場を需要に応じて計画的に整備し、良好な駐輪環境を確保します。	担当課	都市交通課
実施状況	市内駐輪場の利用状況調査を実施することで、駐輪場の需要状況を把握しました。		

③自転車マップの活用

取組内容	「かりや自転車マップ」を市ホームページに掲載し、自転車利用の促進を図り、必要に応じて改訂します。	担当課	環境推進課
実施状況	自動車の利用を減らし、環境にやさしい自転車利用の推進を図るため、市内の道路状況等の情報や探索コースを掲載した「かりや自転車マップ Second Series」をホームページに掲載しました。また、「かりや自転車マップ Second Series」のサイクリングロードの情報をかりマップに掲載しました。		

(M-1-2)公共施設連絡バス「かりまる」の充実

①公共施設連絡バス「かりまる」の利便性向上

取組内容	「かりまる」の利用率向上を図るため、地域の移動需要に応じてバス路線の再編やダイヤの見直しを行います。	担当課	都市交通課
実施状況	地域住民との意見交換会での意見を反映し新路線案等を検討、刈谷市都市交通協議会での協議を経て、「公共施設を連絡するバス」から「市民の日常の暮らしを支えるコミュニティバス」へと再編しました。		

数値目標	「かりまる」利用者数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	624,301人/年	683,514人/年	734,403/年	709,747/年						745,000人/年

②バスロケーションシステムの利用促進

取組内容	「かりまる」の運行状況をリアルタイムで公開するバスロケーションシステムの普及啓発を行います。	担当課	都市交通課
実施状況	出前講座等のイベントにおいてバスロケーションシステムの操作方法等説明し、普及活動を行うとともに、バス路線再編後の乗継拠点にモニターを新設しました。		

数値目標	バスロケーションシステムへのアクセス数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	983,090回/年	1,367,512回/年	1,877,185回/年	2,184,493回/年						1,040,290回/年

(M-1-3)次世代自動車の普及促進

①次世代自動車購入費等補助制度の実施

取組内容	次世代自動車を購入する個人、事業者に対する補助制度を継続し、次世代自動車の普及拡大を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	一定の要件を満たした次世代自動車の購入者に対し、補助金を交付しました。 ・補助金交付件数（個人用・事業用合算）／EV 106件、PHEV 85件、FCEV 3件		

数値目標：次世代自動車購入費等補助制度（ＥＶ・ＰＨＥＶ・ＦＣＥＶ）の補助件数（年間）

現状値	実績								目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
201件/年	231件/年	142件/年	194件/年						205件/年

②ＥＶ等充電インフラ設備の管理・整備

取組内容	現在、公共施設12箇所に設置されている充電スタンドの管理を適切に行うとともに、市内のＥＶ等充電インフラ設備の普及を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	公共施設12箇所の普通充電スタンドについて無料開放を継続し、EV等の普及に対応したインフラの維持管理に努めました。		

③公用車への次世代自動車の率先導入

取組内容	公用車の更新時には、率先して次世代自動車を導入します。	担当課	財務課
実施状況	公用車の更新時には、次世代自動車に置き換え可能な車種を検討し積極的に導入しました。 ・2025年度導入台数／HV9台		

数値目標：次世代自動車保有台数

現状値	実績								目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
63台	65台	72台	76台						108台

(M-2)エコモビリティライフの推進

(M-2-1)エコモビリティライフの推進

①エコモビリティライフの普及啓発

取組内容	自動車と公共交通、自転車などをうまく使い分けて、環境にやさしい交通手段を選択するライフスタイルの普及を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	「刈谷市職員環境行動計画（エコアクション刈谷）」の毎月の重点項目の一つに「公用車の使用抑制」を取り上げるなど、職員に向けて周知啓発を図りました。また、県内一斉エコ通勤デーに参加しました。		

取組内容	市ホームページ等により、エコドライブの普及啓発を行います。	担当課	環境推進課
実施状況	エコドライブを含めたエコモビリティライフの推進について、市ホームページに掲載するとともに、エコモビの日に合わせて市公式LINEで啓発を図りました。		

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート 【エコライフ分野】

取組指標	１人１日当たりの家庭系ごみ排出量	基準年（2021年度）	実績（2024年度）	将来目標(2030年度)
		570g／人・日	500g／人・日	519g／人・日
達成度	100%			

(L-1)市民や子どもたちを対象とした環境教育の推進

(L-1-1)市民に対する環境学習講座及びイベントの開催

①環境講座の実施

取組内容	３Ｒの実践や環境教育施設見学会、出前講座等の一般市民に向けた環境講座を様々なメニューで定期的に開催します。	担当課	環境推進課
実施状況	市民を対象としたかりやエコフレンドリー事業や各種環境講座を実施し、環境に対する意識の向上を図るとともに、暮らしの中で環境問題に取り組むきっかけづくりに努めました。		

数値目標	参加者数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	397人/年	452人/年	300人/年	1,519人/年						600人/年

取組内容	専門家の講師を招いた環境講演会を継続的に実施します。	担当課	環境推進課
実施状況	天気予報士の天達武史氏を招き、「天気の達人アマタツと考える地球温暖化」と題して、環境問題やＳＤＧｓについて環境講演会を行うことで、環境に対する意識の向上を図りました。		

数値目標	参加者数（累計）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	137人	228人	360人	553人						1,200人

(L-1-2)子どもたちに向けた環境教育の推進

①子どもたちに向けた環境講座の実施

取組内容	地球温暖化防止及びエコライフの実践の普及啓発を目的として、県主催の“ストップ温暖化教室”や環境に関する出前講座等を実施します。	担当課	環境推進課
実施状況	県主催の“ストップ温暖化教室”や環境に関する出前講座等を実施し、子どもたちの環境意識の醸成を図りました。 ・参加校／平成小学校、衣浦小学校		

数値目標	参加者数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	523人/年	330人/年	311人/年	410人/年						800人/年

②ペットボトルキャップ・牛乳パックの回収

取組内容	小中学校において、ペットボトルキャップと牛乳パックを回収し、回収量に応じて環境啓発物品を配布することで、環境に関する意識啓発を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	小中学校においてペットボトルキャップと牛乳パックを回収するとともに、回収量に応じて環境啓発物品を配布することで環境に関する意識啓発を図りました。 ・回収量（年間）／ペットボトルキャップ　6,207kg、牛乳パック　4,100kg		

数値目標	ペットボトルキャップ・牛乳パックの回収量（累計）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
Pキャップ	110,550kg	118,877kg	126,579kg	132,786kg						165,000kg
牛乳パック	42,779kg	47,621kg	52,616kg	56,716kg						85,000kg

③エコライフデーの実施

取組内容	小中学生とその家族を対象に、各家庭で実践可能な省エネ生活に取り組み、チェックシートで取組効果を見える化する“エコライフデー”を実施します。	担当課	環境推進課
実施状況	環境月間である6月の任意の1日をエコライフデーと定め、市内の小学2年生、5年生、中学2年生及びその家族を対象として、省エネ型ライフスタイルの普及啓発を行いました。 ・実施日／令和7年6月8日（日）　・CO_2削減量／4,245kg		

数値目標	参加者数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	11,290人/年	11,267人/年	10,929人/年	10,933人/年						11,450人/年

(L-2) 3 Rの推進

(L-2-1)ごみの適正処理

①ごみの削減、分別回収の推進

取組内容	ごみの分別回収を実施するとともに、プラスチックごみの分別を強化し、可燃ごみの削減を図ります。	担当課	ごみ減量推進課
実施状況	分別収集を行い、適切な処理を行える業者に引き渡し資源化を行いました。		

数値目標：資源化量（年間）

現状値	実績								目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
7,550t/年	7,431t/年	7,692t/年	7,763t/年						8,284t/年

取組内容	生ごみ処理機器購入費補助事業を実施するとともに、生ごみを堆肥に変えるＥＭぼかしを無料配布します。	担当課	環境推進課 ごみ減量推進課
実施状況	一定の要件を満たした生ごみ処理機等の購入者に対し、補助金を交付しました。 EMぼかしの無料配布を、環境推進課および清掃センター、富士松支所、各市民センター、JA各支店で行いました。		

数値目標：生ごみ処理機・コンポスト容器の補助件数（年間）

	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
生ごみ処理機	33件/年	46件/年	73件/年	88件/年						36件/年
コンポスト容器	13件/年	18件/年	11件/年	13件/年						17件/年

取組内容	食品ロス削減の必要性について、普及啓発を図ります。	担当課	ごみ減量推進課
実施状況	庁内デジタルサイネージや市民だより、あいかりなどで広報し、啓発を行いました。		

数値目標：総ごみ排出量（年間）

現状値	実績								目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
52,427t/年	49,806t/年	49,181t/年	48,703t/年						51,403t/年

(L-2-2)リユース、リサイクルの推進

①リユース、リサイクルの推進【新規】

取組内容	不用になった日用品等の再使用・再利用を促進するため、リサイクルプラザで展示販売を行うとともに、個人間の不用品売買を支援するサービスの周知啓発を行います。	担当課	ごみ減量推進課
実施状況	市ホームページやごみの分け方・出し方ガイドブック、市民からの問い合わせに対する回答などでサービスを紹介し利用を勧めることで、リユースの増進を図りました。		

数値目標：ジモティーサービス内で刈谷市を取引場所として指定した物品の総数

現状値	実績								目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
792件/月	899件/月	812件/月	834件/月						1,000件/月

取組内容	使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生する「ボトルtoボトル」の取組を推進します。	担当課	ごみ減量推進課
実施状況	協定に基づき水平リサイクルを実施しました。 小学生向けの啓発授業を実施しました。		

②地域団体等における資源回収活動の促進

取組内容	自主的に資源回収活動を行う地域団体等に報償金を交付します。	担当課	環境推進課
実施状況	自主的に資源回収活動を行った市民団体に報償金を交付しました。 ・実施団体／99団体　・回収量／1,720,238kg		

数値目標：地域の資源回収所設置数

現状値	実績								目標値
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
31カ所	31カ所	31カ所	31カ所						38カ所

(L-3)緑化の推進

(L-3-1)公共施設や民有地における緑化の推進

①民有地緑化に対する補助制度の実施

取組内容	民有地における緑化の推進を図るため、生垣設置、屋上緑化等の事業費の補助を実施します。							担当課	公園緑地課
実施状況	民有地における緑化の推進を図るため、生垣設置、屋上緑化等の事業費の補助を実施しました。 ・駐車場緑化補助実績／１件　・空地緑化補助実績／４件								
数値目標	緑化推進補助金交付件数（年間）								
	現状値	実績							目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	4件/年	8件/年	3件/年	5件/年						5件/年

②グリーンカーテンづくりの普及啓発

取組内容	夏の空調等のエネルギー消費量削減の取組として、市民を対象としたグリーンカーテンコンテストを行います。							担当課	環境推進課
実施状況	市民・事業者を対象にグリーンカーテンづくりの啓発を行うとともに、グリーンカーテンコンテストを行いました。								
数値目標	グリーンカーテンコンテスト参加数（年間）								
	現状値	実績							目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
家庭部門	84件/年	105件/年	113件/年	115件/年						140件/年
事業所部門	2件/年	4件/年	3件/年	2件/年						6件/年

取組内容	市内の幼児（稚）園、保育（乳児）園、小中学校、その他の公共施設等において、グリーンカーテンづくりを推進します。							担当課	環境推進課
実施状況	夏場の消費電力の削減を図るため、各公共施設（幼児（稚）園・保育（乳児）園・小中学校等）において、グリーンカーテンづくりを行いました。 ・実施施設数／幼児（稚）園　16園、保育（乳児）園　20園、小中学校・特別支援学校　22校、その他公共施設　10箇所								
数値目標	実施施設割合（実施施設数／対象施設数）								
	現状値	実績							目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	82.1%	83.3%	79.8%	81.0%						90.0%

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート 【エネルギー分野】

取組指標	市が導入に関与した再生可能エネルギーの設備容量（累計）	基準年（2022年度）	実績（2025年度）	将来目標(2030年度)
		10,592kW	14,058kW	18,500kW
達成度	76%			

(E-1)化石燃料への依存の低減

(E-1-1)再生可能エネルギーの率先導入

①公共施設等における太陽光発電設備の率先導入【新規】

取組内容	国の目標に合わせ、建物や土地等への太陽光発電設備の設置を計画的に進めます。	担当課	環境推進課、各施設管理課
実施状況	公共施設のポテンシャル調査の結果に基づいて新たに太陽光発電設備を設置する施設及び事業者を選定しました。また、土地等を活用した太陽光発電設備の導入についても検討を進めました。		

数値目標	設置可能な施設への太陽光発電設備導入割合（導入済み施設数／設置可能施設数）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	－	－	55%	57%						50%

②家庭への再生可能エネルギーの普及拡大

取組内容	住宅用太陽光発電システムや太陽熱利用システム、エネファーム等、住宅の省エネやCO_2削減に寄与する設備の導入費の補助を実施します。	担当課	環境推進課
実施状況	一定の要件を満たした住宅の省エネやCO_2削減に寄与する設備の設置者に対し、補助金を交付しました。 ・補助金交付件数（年間）／太陽光　144件、太陽熱　0件、エネファーム　32件、HEMS　213件、蓄電池　227件、V2H　2件		

数値目標	補助金交付件数（累計）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
太陽光	1,930件	1,992件	2,093件	2,237件						2,570件
（kW）	9,540kW	9,886kW	10,413kW	11,284kW						12,900kW
太陽熱	91件	92件	95件	95件						120件
エネファーム	671件	727件	762件	794件						1,200件
HEMS	667件	797件	951件	1,164件						1,300件
蓄電池	703件	878件	1,072件	1,299件						2,000件
V2H	12件	18件	23件	25件						40件

取組内容	環境に配慮した住宅に対する新たな補助制度の実施について検討します。	担当課	環境推進課、建築課
実施状況	高性能外皮等の設置者に対し、補助金を交付しました。 既存の民間住宅に対する省エネ診断や省エネ改修に要する費用の一部を補助しました。		

数値目標	高性能外皮等　補助金交付件数（累計）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	－	－	45件	109件						70件

数値目標	民間住宅省エネ改修等補助金　交付件数（ZEH水準）（累計）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	－	－	－	34件						120件

(E-1-2)クリーンエネルギーの有効活用

①水素エネルギー利用の推進

取組内容	燃料電池自動車（FCEV）の普及を図るため、市内３箇所の水素ステーションの周知・啓発を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	「かりやエコマップ」に水素ステーションを含めたエコステーションを掲載し、周知に努めました。		

取組内容	市内における水素エネルギーの利用推進を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	2024年度末に設立された「あいち自治体水素社会実装推進協議会」をはじめ、県主催の各種会議に出席し、水素エネルギーの利活用に関する情報収集を行うとともに、燃料電池自動車を新車購入等した個人や事業者への補助制度を実施しました。		

②資源の有効活用

取組内容	給食センター及び保育（乳児）園から排出される廃食用油を回収し、再資源化を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	給食センターや保育園の給食調理で発生した廃食用油を回収し、業者に売払いするとともに、ＢＤＦほか各種燃料などに再資源化を図りました。		

数値目標	廃食用油回収量（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	21,467ℓ/年	19,820ℓ/年	21,685ℓ/年	21,232ℓ/年						28,200ℓ/年

取組内容	境川浄化センターから排出される下水汚泥炭化物を火力発電所に運搬し、石炭混焼燃料として利用します。	担当課	下水道課
実施状況	平成24年4月から下水汚泥燃料化施設（碧南市）の運転が開始されており、境川浄化センターから排出される下水汚泥についても、その一部を当該施設へ搬出し、炭化物として燃料化しました。　＜下水汚泥の搬出実績＞排出量　48,041ｔ、搬出量　24,271ｔ		

(E-2)地域新電力会社と連携したエネルギーの地産地消の推進

(E-2-1)地域新電力会社との連携

①地域新電力会社との連携【新規】

取組内容	刈谷知立みらい電力(株)を通じて、再生可能エネルギー由来の電力を公共施設に供給します。	担当課	環境推進課
実施状況	市内56施設の公共施設へ、再生可能エネルギー由来の電力を供給しました。		

数値目標	刈谷知立みらい電力株式会社のCO_2調整後排出係数（kg-CO_2/kWh）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	－	0.355	0.304	0.278						0.250

取組内容	刈谷知立みらい電力(株)と連携した新たな環境施策の実施について検討します。	担当課	環境推進課
実施状況	刈谷知立みらい電力(株)と連携した環境教育講座「電気の自由研究講座～エネルギーの地産地消について学ぼう～」を開催しました。		

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート 【適応策】

(A-1)気候変動への適応

(A-1-1)気候変動への適応

①気候変動適応策の普及啓発【新規】

取組内容	気候変動による農作物への影響に関する情報発信を行います。	担当課	農政課
実施状況	県等からの情報提供を受けて、随時、農業者への訪問時等に情報発信や注意喚起を行いました。		

取組内容	水害ハザードマップ等の防災・減災に関する周知啓発を行います。	担当課	危機管理課
実施状況	水害ハザードマップ等を作成し、市民に対して災害リスクを正しく周知することで、市民の防災意識の向上を図りました。		

②気候変動の影響によるリスクの回避・軽減【新規】

取組内容	熱中症に関する周知啓発を行うとともに、公共施設をクーリングシェルターとして開放するなど、熱中症患者の軽減を図ります。	担当課	健康推進課
実施状況	熱中症予防に関する情報を市ホームページやあいかり、LINEで周知・啓発を実施しました。 市内26か所の公共施設及び32か所の民間施設をクーリングシェルターとして開放しました。 また、市内５か所の公共施設へ、マイボトル用給水機を設置しました。（事業所との協定による２年間の実証期間）		

取組内容	気候変動を考慮した治水計画への見直しを進め、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合治水対策を推進し、治水安全度の向上を図ります。	担当課	雨水対策課
実施状況	準用河川草野川をはじめ、排水機場や排水路等の改修を進めるとともに、市民への雨水貯留浸透施設設置の補助・支援を行い、浸水被害の軽減に努めました。		